

令和 5年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 産業人材育成課
 担当名: 総務・職業訓練推進担当
 内線: 4598

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P37	高等技術専門学校施設整備事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	高等技術専門学校施設整備費	
事業期間	平成17年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8
					分野施策	1104 産業人材の確保・育成		SDGsターゲット	8-5, 8-6
1 事業概要 高等技術専門学校に配備する訓練用機器の計画的な更新を行い、職業訓練の充実を図る。 職業訓練用機器の整備 △21,676千円				5 事業説明 (1) 事業内容 高等技術専門学校に配備する訓練用機器について、法令基準改正等に対応した機器の整備、老朽化した機器の計画的な更新、安全性向上のための機器整備などを行い、効果的な訓練環境の充実を図る。 (2) 事業計画 ア 職業訓練用機器について法令基準改正等に対応した機器整備及び老朽化した機器の計画的な更新等 イ 職業訓練用機器について安全性向上及び効果的な訓練環境維持のための機器整備 (3) 事業効果 ア 求職者等に対する職業訓練に必要な不可欠な訓練用機器を配備し、効果的な訓練を実施することで就職に結びつける。 ・令和3年度 修了者数 381人、就職者(就職中退者を含む) 341人、就職率91.4%(うち二・一年コースは97.1%) ・令和2年度 修了者数 378人、就職者(就職中退者を含む) 392人、就職率93.8%(うち二・一年コースは97.9%) ・令和元年度 修了者数 415人、就職者(就職中退者を含む) 404人、就職率89.4%(うち二・一年コースは95.9%) ・平成30年度 修了者数 430人、就職者(就職中退者を含む) 464人、就職率94.1%(うち二・一年コースは99.3%) ・平成29年度 修了者数 435人、就職者(就職中退者を含む) 474人、就職率94.2%(うち二・一年コースは98.1%) イ 企業ニーズに応じた機器を配備し、中小企業の在職者に対する訓練を実施する。 ・令和3年度 354講座、受講者数 3,466人 ・令和2年度 308講座、受講者数 2,597人 ・令和元年度 361講座、受講者数 4,356人 ・平成30年度 424講座、受講者数 5,004人 ・平成29年度 406講座、受講者数 4,999人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 中小企業向け在職者訓練は、商工会議所等を通じて広く企業等に対するPRを行う。 (5) 補正予算の概要 職業訓練用機器の整備 補助金交付額が見込みを下回ることによる減額					
2 事業主体及び負担区分 備品購入費(国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)労働費(細目)職業能力開発費 (細節)職業能力開発校費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	県 債						
決定額	△21,676	△10,837	△10,000					△839	40,460
現計額	62,136	31,059	10,000					21,077	

事業内訳書

事業名	高等技術専門校施設整備事業費		
単位事業名	職業訓練用機器の整備	予算額	△ 21,676千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費補助金	△10,837	—	職業訓練校施設費補助金 補助率1/2
県債・ 労働債	△10,000	—	高等技術専門校施設整備事業債
一般財源	△839	—	
合計	△21,676	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	△21,676	—	国から交付される補助金が見込みを下回ったことによるマシニング センタ購入費の減
合計	△21,676	—	